

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		前 期 (1 2 年 度) (12.4.1 ~ 13.3.31)	当 期 (1 3 年 度) (13.4.1 ~ 14.3.31)	対 前 期 増 減
[経 常 損 益 の 部]		%	%	
営業損益の部	売 上 高	778,536	712,630	65,906
	売 上 原 価	645,922	619,060	26,862
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,694	72,247	6,447
	営 業 費 用	724,616	691,307	33,309
	営 業 利 益	53,920	21,323	32,597
営業外損益の部	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,306	3,958	348
	そ の 他 の 収 益	10,079	9,803	276
	営 業 外 収 益	14,386	13,762	624
	支 払 利 息	12,113	9,774	2,339
	そ の 他 の 費 用	13,191	11,850	1,341
	営 業 外 費 用	25,304	21,625	3,679
経 常 利 益		43,002	13,460	29,542
[特 別 損 益 の 部]				
特 別	固 定 資 産 売 却 益	-	21,221	21,221
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,069	2,197	3,872
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,644	1,739	95
	特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 額	-	6,924	6,924
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	35,270	35,270
	特 別 利 益	7,713	67,353	59,640
	固 定 資 産 等 除 却 損 失	7,707	-	7,707
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51,105	13,792	37,313	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	16,643	16,643	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	3,486	3,486	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	9,079	-	9,079	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,616	-	6,616	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	19,047	19,047	
関 係 会 社 支 援 損	-	34,500	34,500	
事 業 再 編 損 失	8,274	-	8,274	
特 別 退 職 金	5,877	4,678	1,199	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7,233	7,538	305	
特 別 損 失	95,893	99,687	3,794	
税 引 前 当 期 純 利 益		45,177	18,873	26,304
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		60	46	14
法 人 税 等 調 整 額		17,636	8,173	9,463
当 期 純 利 益		27,600	10,745	16,855
前 期 繰 越 利 益		10,984	3,155	7,829
当 期 未 処 分 利 益		16,615	7,590	9,025

利益処分案 (平成12年度) 及び損失処理案 (平成13年度)

(単位：百万円)

	前 期 (1 2 年 度)	当 期 (1 3 年 度)	対 前 期 増 減
当 期 未 処 分 利 益	16,615	7,590	9,025
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	573	340	233
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	4	2	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,078	20,149	15,071
別 途 積 立 金 取 崩 額	20,000	-	20,000
計	25,657	20,493	5,164
利 益 準 備 金	479	-	479
利 益 配 当 金	4,787	-	4,787
	(1株につき 1円50銭)		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	370	-	370
特 別 修 繕 準 備 金	248	-	248
計	5,886	-	5,886
次 期 繰 越 利 益	3,155	12,903	9,748

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (13.3.31)	当 期 末 (14.3.31)	対前期増減	科 目	前 期 末 (13.3.31)	当 期 末 (14.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	314,187	375,650	61,463	流動負債	364,853	411,935	47,082
現金及び預金	4,122	81,197	77,075	買掛金	94,762	59,048	35,714
受取手形	1,695	1,847	152	短期借入金	109,920	116,339	6,419
売掛金	94,609	67,213	27,396	コーポラル・ハール 1年内償還の社債	8,000	51,000	43,000
有価証券	-	59	59	未払金	29,361	14,971	14,390
自己株式	1	-	1	未払費用	51,824	53,720	1,896
製品	31,075	30,415	660	未払法人税等	62	57	5
半製品	41,923	37,390	4,533	未払消費税等	3,475	2,430	1,045
仕掛品	23,331	14,560	8,771	前受金	5,955	6,129	174
原材料及び貯蔵品	78,368	78,872	504	預り金	26,298	25,302	996
前渡金	106	1,564	1,458	その他の流動負債	3,191	2,936	255
前払費用	699	1,604	905				
繰延税金資産	15,025	9,386	5,639	固定負債	620,832	722,005	101,173
未収入金	17,686	16,999	687	社債	309,136	289,136	20,000
短期貸付金	2,600	31,712	29,112	長期借入金	219,692	378,038	158,346
その他の流動資産	3,043	3,026	17	退職給付引当金	46,766	9,696	37,070
貸倒引当金	100	200	100	特別修繕引当金	34,150	22,480	11,670
固定資産	1,127,773	1,170,543	42,770	その他の固定負債	11,087	22,653	11,566
有形固定資産	645,207	617,797	27,410	負債合計	985,686	1,133,940	148,254
建物	144,572	129,884	14,688	(資本の部)			
構築物	51,200	49,207	1,993	資本金	239,644	239,644	0
機械及び装置	337,650	335,034	2,616	法定準備金	152,344	152,823	479
車両及び運搬具	922	889	33	資本準備金	112,134	112,134	0
工具器具及び備品	5,381	3,799	1,582	利益準備金	40,209	40,688	479
土地	86,949	82,982	3,967	剰余金	30,700	14,688	16,012
建設仮勘定	18,531	15,999	2,532	特別償却準備金	1,155	581	574
無形固定資産	18,816	18,287	529	海外投資等損失準備金	40	36	4
特許権	1,994	1,399	595	固定資産圧縮積立金	25,871	21,162	4,709
施設利用権	1,726	1,910	184	特別修繕準備金	248	497	249
ソフトウェア	14,439	14,326	113	別途積立金	20,000	-	20,000
その他の無形固定資産	656	651	5	当期末処分利益	16,615	7,590	9,025
投資等	463,749	534,459	70,710	(うち当期純利益)	(27,600)	(10,745)	(16,855)
投資有価証券	169,942	104,950	64,992	その他の有価証券 評価差額金	33,585	5,121	28,464
関係会社株式・出資金	223,676	320,810	97,134	自己株式	-	24	24
長期前払費用	2,505	1,191	1,314	資本合計	456,275	412,253	44,022
繰延税金資産	32,775	65,731	32,956				
その他の投資	44,264	68,520	24,256	負債及び資本合計	1,441,961	1,546,194	104,233
貸倒引当金	9,414	26,744	17,330				
資産合計	1,441,961	1,546,194	104,233				

財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(36,165百万円)については、会社分割に伴い一時に費用処理したものを除き、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次の改修見積額を次の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事(工期1年以上・請負金額5億円以上)については、工事進行基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9.有形固定資産の減価償却累計額

前期末 2,375,197 百万円 当期末 2,378,660 百万円

10.偶発債務

保証債務残高 前期末 5,580 百万円 当期末 5,616 百万円
保証予約等残高 前期末 290,220 百万円 当期末 46,728 百万円

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位:百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	41,728	26,732	14,996	27,805	16,339	11,466
そ の 他	4,105	2,679	1,425	2,950	1,885	1,065
合 計	45,833	29,411	16,422	30,756	18,224	12,531

未経過リース料残高相当額(利子込み法)

1 年 内	前期末	5,261 百万円	当期末	3,223 百万円
1 年 超	前期末	11,160 百万円	当期末	9,308 百万円
合 計	前期末	16,422 百万円	当期末	12,531 百万円
支払リース料	前期末	6,195 百万円	当期末	4,149 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前期末			当期末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	6,887	11,945	5,058	6,849	14,919	8,070
関 連 会 社 株 式	5,559	6,382	822	11,416	14,504	3,088
合 計	12,447	18,327	5,880	18,266	29,424	11,158

(ご参考) 本件については本年2月27日に発表済であります。

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

形鋼セクター室長兼棒線セクター室長(※) 今村 晴幸

2. 退任予定取締役

常務取締役(※) 石井 功一 (新)
(豊平製鋼(株)取締役社長就任予定)

3. 役付取締役および役員分担変更

常務取締役(水島製鉄所長)(※) 石井 功一
4月1日付 社長付取締役(豊平製鋼(株)顧問)
6月定時株主総会において取締役退任、豊平製鋼(株)取締役社長就任予定

常務取締役(知多製造所長)(※) 山中 榮輔
4月1日付 常務取締役 水島製鉄所長

取締役(※) 南波佐間 義之
4月1日付 常務取締役
(総務部、法務部、総合用地活用検討班、人事労政部、人権啓発室担当(分担変更なし))

理事 今村 晴幸
4月1日付 知多製造所長および鋼管セクター長
6月定時株主総会において取締役就任予定
(知多製造所長、鋼管セクター長および鋼管セクター室担当)

(※)本年2月27日発表時点での役職

以 上